

早稲田大学 商学部 政治・経済 講評

出題形式	マーク・記述併用
試験時間	60分
特徴・その他	

〔大問別講評〕

番号	出題内容	コメント	難易度
I	平和主義 憲法第9条	問1:憲法第9条の戦争放棄の条項は頻出。問2:第1審札幌地裁判決は自衛隊を違憲と判示。問3:(イ)アメリカ国内→誤り。(ウ)戦闘地域→非戦闘地域。(エ)喜望峰沖→ソマリア・アデン湾。問4:安倍内閣は2014年7月の臨時閣議で憲法解釈を変更して集団的自衛権に関する一部見直しを発表。問5:2016年の法改正で(駆けつけ警護)を規定。問6:政府は、それまでの「武器輸出三原則」に代わり2014年には新たに「防衛装備移転三原則」を策定した。	標準
II	国内総生産 市場メカニズム	問1:フローとは「流れ」、ストックとは「蓄え」。問2:付加価値とは新たに作り出された価値。問4:GDPデフレーター=名目GDP/実質GDP。「実質GDPが名目GDPより大きい」場合とある。問7:リカードの「比較生産費説」、A国が自転車の生産に特化すれば5単位の生産が可能。絶対優位はB国。問8:わが国では、為替介入は財務大臣の判断で決定。問9:完全失業率とは「労働力総人口に占める完全失業者の割合」。問10:需要の価格弾力性=需要の変化率/価格の変化率。生活必需品は、価格が変化しても需要の変動は小さい(価格弾力性が小さい)。問14:ジニ係数、0に近づくほど所得格差は小さい。	標準
III	所得格差 環境負荷	問1:A「家計の消費支出に占める食糧費の割合」(エンゲル係数)。B「約20年を周期とする経済循環」(クヅネッツ循環)。問2:空欄の前の文脈に注意して解く。問3:「環境クヅネッツ曲線」、横軸を国民一人あたりの所得、縦軸を環境の汚染レベルとすると、経済成長に伴う所得の増加により環境汚染は増大するが、環境対策が進展することで、ある時点を境に環境汚染は徐々に低減するという仮説。問5世界銀行(国際復興開発銀行[IBRD])。問7:各選択肢の年代に注意。(ア)2008年、(イ)1978年、(ウ)1955年頃～1970年代初め、(エ)1989年、(オ)2021年～現在。問8:グローバルゼーションに伴う「産業の空洞化」等により、特に先進国の製造業は伸び悩んだ。	標準
IV	物価指数 労働問題	問1:冷夏、農作物や衣料面の影響、推測できる。問2:「消費者物価指数」は消費者が日常的に購入している財やサービスの価格動向を示す指数(図に注意)。問3:円高・円安の輸出入に及ぼす影響から想定する。問4:上場するには、上場時に株主数が800人以上であることなどの基準がある。問5:「株式分割」とは、1株を分割して発行済みの株式数を増やすこと。例えば、1株を2株に分割すれば株数は2倍になるが1株の価値は半減するため資産価値は変わらない。問10:「三六(サブロク)協定」とは労働基準法第36条に基づく労使協定。企業が法定労働時間(1日8時間・週40時間)を超えて命じる場合、事前に必要。	標準

[総合コメント]

教科書・資料集・用語集の範囲内から出題されており，受験レベルを越え受験対策を講じにくい専門的な問題は全般的に少ないが，文脈を慎重に読み解くことが大切。大問Ⅰでは平和主義・憲法第9条をめぐる判例，近年の防衛政策の変更等が出題された。政府の新たな防衛政策や立法，ロシア・ウクライナ間の戦争，国際社会の動きなど時事的動向は要注意。大問Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ，いずれも基礎知識で対応できるが，問題数が多いので時間配分に注意する必要がある。コロナ禍や今後の推移，国内経済・国際経済，内外の経済状況の変化なども注視する必要がある。